



朝鮮半島の戦略的安定性： 二重の危機とリスク低減措置 ポリシー・ブリーフ

キム・ジナ

2024年2月

「アジア太平洋戦略的リスク」プロジェクトは、韓国、日本、オーストラリア、英国の政府関係者、専門家、実務家が一共に会して、戦略的抑止、連携の拡大、慎重に練られた核リスク低減外交を進めるための措置を含め、脅威に関する認識の変化が現在の新たな核拡散課題にどのような影響を与え、どんな政策的解決策によってその課題に対処できるかを議論するものです。これは、アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）と欧州リーダーシップ・ネットワーク（ELN）の共同プロジェクトです。本稿に記載の見解は著者自身の見解であり、必ずしも ELN や APLN、そのメンバーの見解を反映したものではありません。

著者について



キム・ジナ

韓国外国語大学校
言語外交学科長

韓国外国語大学校言語外交学科長。現在、国連軍縮諮問委員会に加え、韓国外務省、国防省、統合参謀本部、空軍、民主平和統一諮問会議などの諮問委員を務める。

エグゼクティブ・サマリー

北朝鮮の核戦略は、従来の抑止の原則から離れ、核の先制使用への転換の可能性を示しているように思われる。北朝鮮は当初、米国の抑止を目的とした強力な ICBM（大陸間弾道ミサイル）能力の構築を重視していたが、その戦略は、伝統的な抑止を越えたものに変化している。米国に包括的な軍事介入を思いとどまらせるために、北朝鮮は、自国の通常戦力を「核の影（nuclear shadow）」の下に置くことを目指しているのではないかと指摘もある。その結果、北朝鮮と韓国は、増大する軍事力の均衡を互いに維持しようと努める、競争のサイクルから抜け出せずにいる。

本稿は、こうした推移から生じるいくつかの重要な問題を取り上げる。このレポートは2つの部分から成り、前半では朝鮮半島の安定的な軍備管理に注目し、北朝鮮の核態勢とその影響を分析する。後半は、危機の安定性を掘り下げ、台湾有事と朝鮮半島有事の同時発生が戦略的計算に与える影響を検討する。

以下の課題に効果的に対処するために、韓国の政策立案者への政策提言を本稿に示す。

- **南北対話を再開し**、信頼醸成に加えて、想定外の衝突を防ぐための運用可能なホットラインを開設する
- 学術フォーラムや政府レベルの協議を通じて**中国と危機管理対話を開始し**、不当な反応を最低限に抑えて危機のエスカレーションを抑止する
- **安全保障協力のための地域対話を実施し**、グレイゾーン紛争に対処するための信頼醸成措置、台湾有事の可能性を見越した準備、効果的な危機管理のための友好国との連携に注力する
- 威嚇的な敵対国の存続を避け、核危機が迫る状況に備えて適応性ある計画を進めるために、**柔軟な対応措置を策定する**
- 北朝鮮の安全保障上の懸念を克服し、地域の安定につながる措置の交渉を促すような、**包括的な軍備管理措置を検討する**

北朝鮮と韓国は、増大する軍事力の均衡を互いに維持しようと努める、競争のサイクルから抜け出せずにいる

北朝鮮の核戦略を扱った近年の研究が示すように、北朝鮮は伝統的な抑止のみに頼らず、核を先制使用するかもしれない。¹ 米国に大きな被害を与える能力を持つ大型大陸間弾道ミサイル (ICBM) の開発は、従来、核兵器を用いて米国を脅す手段と見られていた。しかしながら、北朝鮮の核戦略は単なる抑止力の強化にとどまらないようだ。北朝鮮の核戦力の増強に伴い、多様な形で核兵器が使用される可能性への懸念が高まっている。この見方は、北朝鮮の「先制不使用」政策の採用に疑問を呈し、特に北朝鮮が核ドクトリンを見直し、核使用の条件を拡大したことを踏まえると、北朝鮮による米国と同盟国への核攻撃の可能性への懸念を強めるものである。

そのため、北朝鮮の核能力強化とその戦略的目的の関係を検討した研究が何件か発表されている。² 北朝鮮は、核兵器を米国の軍事行動に対する抑止力にして、日韓への米軍配備を阻止する手段とみなしていると指摘する意見もある。³ 近年の学術論文では、特に核弾頭小型化と運搬手段の多様化が進んでいる可能性を受けて、北の核兵器の作戦上の有用性も強調されている。⁴

北朝鮮は、米国に包括的な軍事介入を思いとどまらせ、通常兵器で韓国を攻撃した際の自国の損失を最小限に抑えるために、核の脅威を利用して北の通常戦力を「核の影 (nuclear shadow)」の下に置き、米国本土を攻撃する能力を誇示しているのではないかと指摘もある。⁵ さらに、北朝鮮は大量の ICBM によって米国の拡大抑止力を弱め、北朝鮮の限定的な核攻撃に対する米国の報復を防げる可能性があるという見方もある。これは、核兵器を効果的に活用できる期間が限定されることを考慮して、北朝鮮が紛争発生直後に核兵器を展開するのではないかと不安を引き起こすものだ。⁶

北朝鮮の発言、米国の拡大抑止によるコミットメント、および米国の戦略的資産の配備の相互作用をさらに綿密に検討しなければならない。北朝鮮の核の脅威に対応して、米韓は様々な対抗措置を策定している。だが、こうした努力が北朝鮮の警戒感を高め、安全保障のジレンマを深めている。域内の不安定化に促されて、北朝鮮は軍事態勢を見直している。現在展開されている考察の多くは、北朝鮮が進める核態勢の方向性を決定づける、北朝鮮と米韓を含む複雑な力学を見落としている。従って、北朝鮮の発言、米国の拡大抑止によるコミットメント、および米国の戦略的資産の配備の相互作用をさらに綿密に検討しなければならない。このような背景に基づき、以下の疑問を探る必要がある。

第一に、こうした課題によって生じる最大の懸念は何であるのか。第二に、北朝鮮による核の脅威の高まりは、地域のリスク低減をめぐる韓国国内の議論をどんな方向に向かわせているか。第三に、朝鮮半島と台湾で同時に有事が起きた場合、北朝鮮はどんな軍事戦略をとると予想できるか。加えて、特に危機管理と軍縮の観点から、朝鮮半島の戦略的安定性に関する韓国の議論の現状はいかなるものか。本稿では現在のアプローチの欠点も明らかにし、これらの課題に対する今後の対応策を提案する。

**北朝鮮の発言、
米国の拡大抑止による
コミットメント、
および米国の戦略的
資産の配備の相互作用を
さらに綿密に検討
しなければならない。**

本稿は2つの部分から成る。前半は朝鮮半島の安定的な軍備管理に注目し、北朝鮮の核態勢とそれが同国の軍事戦略に与える影響を分析する。このセクションでは、北朝鮮の核ドクトリンの変化、および軍拡競争を促し朝鮮半島の安定を損なう、アクション＝リアクション型の力学が招く帰結を探求する。後半は、危機の安定性を掘り下げ、二重の危機のシナリオ——台湾有事と朝鮮半島有事の同時発生——が北朝鮮の戦略的計算に与える影響を検討する。最後に、効果的なリスク低減とリスク管理に向けた政策提言を行う。

過去と現状の 評価

軍拡競争の安定性を考える際は、いずれか一方が優位に立ち均衡が崩れることを防ぐために、軍備増強に明確な制限を設けることが重視される。2021年、北朝鮮は朝鮮労働党第8回大会で5年間の軍近代化計画を発表し、2022年には新たな核法制を導入した。こうした推移が、北朝鮮の核態勢の変化に対する懸念を高めた。朝鮮半島の安定性は揺らぎつつあり、北朝鮮が抑止に核兵器と通常兵器を用いる一方、韓国は情勢の変化に応じて軍事能力を見直している。しかしながら、この相互作用が軍拡競争を招き、安全保障のジレンマを悪化させている。

核態勢の変化と同盟国の反応

北朝鮮の政策見直しは、核使用の姿勢の微妙な変化を示唆するものだ(表1)。最高人民会議は、核兵器を使用できる条件を詳しく記した、北朝鮮の核ドクトリンの見直しに当たる新たな法制を満場一致で可決した。⁷ この発表以来、北朝鮮の核態勢に関し様々な分析が登場しているが、まだコンセンサスは得られていない。

北朝鮮は、核の主たる機能は抑止であるとの姿勢を維持しつつも、敵の核攻撃を受けた場合のみ核を使用するという立場から方向を転じた。現在の政策は、核保有国だけでなくその同盟国に対しても、核先制使用の可能性を認めている。この姿勢は、核保有国に「先制不使用」を約束させ、非核保有国に消極的安全保障を提供しようとする国際的な努力と完全に対照を成すものだ。

さらに、北朝鮮は核使用の条件を意図的に曖昧にし、先制使用に幅広い解釈を認める余地を残している。北朝鮮は、核兵器使用の条件を、敵からの核攻撃のみならず、通常兵器や大量破壊兵器による北朝鮮への攻撃が差し迫ったと判断される場合にまで拡大した。また、戦争のエスカレーションと長期化を防ぎ、国民への壊滅的な被害を想定して行動することが作戦上必要であるとも強調している。

特に北朝鮮は、戦術核の役割をこれまで以上に重視している。戦術レベルの作戦計画の存在を示唆することにより、北朝鮮は、戦術核の開発、配備への意志を明確にした。これまで戦術核兵器の指揮・統制構造は不明だったが、今や北朝鮮は指揮・統制能力を確立し、核使用の作戦計画を整備している。詳細な条件は明らかにしていないものの、北朝鮮は、もし敵の攻撃により核の指揮・統制系統が脅かされた場合、既定の作戦計画に基づき直ちに自動的に核攻撃を実行する可能性がある⁸と警告している。加えて、特殊部隊が訓練を開始したことから、同部隊の任務に核作戦が加わる可能性が示唆される。

表 1. 北朝鮮の核ドクトリンの変化

	2013 年	2022 年
指揮・統制	<ul style="list-style-type: none"> 最高司令官の独占的権限 	<ul style="list-style-type: none"> 国防委員会（NDC）委員長の独占的権限
唯一の目的への報復	<ul style="list-style-type: none"> 抑止および核攻撃 	<ul style="list-style-type: none"> 核兵器 / 大量破壊兵器による攻撃が差し迫った場合に核を使用
標的	<ul style="list-style-type: none"> 核保有国およびその同盟国 	<ul style="list-style-type: none"> 核保有国およびその同盟国
その他	<ul style="list-style-type: none"> 追加の核実験計画 核軍備競争への反対 核軍縮を支持 	<ul style="list-style-type: none"> 核保有国の説明責任 核兵器のライフサイクル管理

より柔軟で標的を絞った核兵器使用戦略を策定するために、北朝鮮は、核運搬手段の多様化を進めている。核戦力による確実な任務の遂行を保障するために、北朝鮮は、状況の変化に基づき核兵器戦略の定期的な見直しを発表してきた。

2021 年 1 月に発表された 5 年間の軍近代化計画は、具体的な開発プロジェクト（表 2 参照）を明らかにしている。2021 年と 2022 年には超音速兵器の発射実験を行い、3 回目の発射が「最終試験」とされた。新たな潜水艦発射弾頭ミサイルも発表されたが、その作戦上の有効性をめぐってははまだ議論が交わされている。2023 年 4 月には、接近阻止戦略にとって重要な軍事的価値を持つ、水中ドローン「ヘイル」の実験を行った。2023 年 11 月に、2 度の失敗を経て軍事偵察衛星の打ち上げに成功した。新たな戦術核弾頭の実物大模型も披露した。⁹ こうした進展は、鉄道車両や地下施設からの発射を含むミサイル実験の多様化とともに、北朝鮮の核兵器保有量の明らかな増大とその適用可能性の広がりを示している。

表 2. 北朝鮮の軍近代化計画

兵器システム	発表時期	備考
超音速兵器	該当なし	研究最終段階、3 回の発射実験を実施
原子力潜水艦	2023 年 9 月（発表）	核兵器 / 大量破壊兵器による攻撃が差し迫った場合に核使用
水中ドローン	2023 年 4 月（発表）	50 回以上の最終試験
軍事衛星	2023 年 11 月（打ち上げ成功）	2 回失敗
戦術核兵器		鉄道車両と地下施設から発射
固体燃料ミサイル	2023 年 4 月（発表）	50 回以上の最終試験

北朝鮮の核開発に対応して、米韓は北の核戦力への対抗力の強化に力を入れてきた。韓国の戦略の柱は「三軸」体系である。これには、攻撃の拠点先制的に打撃するキルチェーン、終末段階でミサイルを迎撃する「韓国型ミサイル防衛」体系、攻撃を受けた際に敵の拠点を叩いて指揮・統制の無力化を目指す「大量反撃報復」体系が含まれる。¹⁰ 3つ目の「大量反撃報復」は元々、2016年の北朝鮮による5回目の核実験後に生まれた構想だが、復活して韓国の反撃体制に組み込まれた。この作戦構想は、特殊作戦部隊と精密爆撃能力を用いた北朝鮮指導部の無力化を示唆しているため、危機発生時に北朝鮮による核配備を招く危険性が強い。

北朝鮮は核の脅威を自国に都合よく利用しがちであることを考えると、エスカレーション優位（escalation dominance）を実現する戦力増強を通じて、北のそうした行動を抑止することが重要になる。力の非対称性が安定につながるの論理に基づき、韓国は、北朝鮮の核の脅威に対抗し同盟軍の被害を最小限に抑えられる防衛能力の構築を目指してきた。互いへの恐怖により抑止を実現できるとの信念に基づき、韓国は、懲罰的抑止こそが、核や通常兵器による挑発は政権の存続を脅かしかねないというメッセージを北朝鮮に送る効果的な手段だと考えている。

2022年4月、韓国防衛事業庁は、今後の高度兵器システムの中核技術を獲得、開発するための戦略を定めた「国防技術計画」を発表した。¹¹ 三軸体系への投資として、中長距離地对空ミサイルシステムの国内製造、地上、海上、空中発射式の「玄武」「天竜」シリーズの開発などが含まれる。この計画には、短距離対艦対空システムや長距離地上攻撃巡航ミサイルも盛り込まれている。韓国は海上発射式「玄武」ミサイルの発射実験を行い、潜水艦発射弾道ミサイルを開発した初の非核保有国となった。¹² 強力で高精度な巡航ミサイルや弾道ミサイルの開発に加えて、高速機動戦に備えた機甲戦能力の強化を目指している。

軍備管理の安定性に与える影響

北朝鮮と韓国の相互作用には、競争と均衡を維持する対応を特徴とする明確なパターンが見受けられる。南北いずれも、相手の増大する軍事力に積極的に対抗しようとしてきた。

注目すべき点として、北朝鮮は、特に2016/17年と2021/22年に核兵器・ミサイル開発計画を飛躍的に進展させた。同じ時期に韓国のミサイル開発計画も長足の進歩を遂げた。¹³ 米韓による今後の安全保障強化は、同盟国のミサイル防衛を伴う可能性が高く、これを受けて北朝鮮は、「使用か敗北か」のシナリオを避けるために核態勢の見直しを迫られるだろう。その結果、同盟国は抑止という最終目標を達成するためにさらなる対抗措置の開発に向かう。¹⁴ 自ずと競争が起きる環境で南北が軍近代化を続け、戦略的優位に立とうと非対称的な戦力の獲得を目指すため、両国が相互抑止や軍備管理措置を講じるとは考えにくい。

エスカレーションを抑制する戦略がないため、同盟国は、拡大抑止の信憑性を高める努力を強化してきた。ワシントンで米韓首脳会談を開催後、米韓は、核兵器、通常兵器、ミサイル防衛、核以外の高性能兵器を含むあらゆる軍事能力を用いることを強調した。¹⁵ 両国は、朝鮮半島の戦略的資産の定期的な誇示を推進し、核の緊急事態に共同計画を策定する二国間メカニズムとして新設される核協議グループを通じた核抑止の実現に向けて、合同演習・訓練を強化することを約束した。8月にキャンプデービッドで開催された日米韓首脳会談後、米国は、日韓両国への拡大抑止を再確認し、連携能力の強化や協力深化を目指して多領域にわたる合同訓練の定期的な実施を発表した。¹⁶ 日米韓はなかでも、北朝鮮の進歩を続ける核・ミサイルの脅威に一層効果的に対応するために、ミサイル警戒データのリアルタイム共有の重要性を訴えた。

こうした措置は、同盟国の安心のために必要と考えられる一方、安全保障のジレンマを深刻化させる危険も大きい。ワシントン宣言には、NATO方式の抑止メカニズムを意味する「共有」という言葉や、NATO核計画グループのような「計画」という言葉が明確に除外されており、米国の関与の範囲と程度は米国の判断に委ねられている。このように明記しているのは、韓国が自動的に米国の核に関わる意思決定に関与するという誤解を防ぐためである。¹⁷ 他方で北朝鮮は、米国の同盟システムに対抗するため中国、ロシアとの戦略的同盟を目指してきた。アジアにおける米国の同盟システムとは異なる、この地域連合の存在が、南北の有意義な対話を通じて、安全保障の悪循環や紛争エスカレーションのリスク低減に取り組むという見通しを、困難にしている。

自ずと競争が起きる環境で南北が軍近代化を続け、戦略的優位に立とうと非対称的な戦力の獲得を目指すため、両国が相互抑止や軍縮措置を講じるとは考えにくい。

今後のシナリオの検討

危機安定性には、誤算や誤解による想定外のエスカレーションを防ぐため、紛争を段階的な拡大に向かわせる圧力を軽減することが求められる。危機安定性は、紛争当事国に先制攻撃やエスカレーションの動機がない状態を指す。北朝鮮の核保有は、核使用の可能性への懸念を高めるものであり、過去に発表されたいくつかの論文が示唆するように、危機発生時に北朝鮮が武力行使に向かうかどうかを判断することが重要になる。とはいえ、危機安定性の評価には核戦力の増強以外の要素も関わってくる。このセクションでは、限定核使用という北朝鮮の戦略が直面する前提条件や課題に注目して、この戦略の背後にある論理を検討する。

二重の危機のシナリオと北朝鮮の戦略的計算

二重の危機のシナリオと北朝鮮の戦略的計算について、過去の研究は、作戦の成果や目標を限定した奇襲攻撃が北朝鮮に有利に働く可能性を指摘している。北朝鮮の戦略には、少なくとも3つの前提条件が必要となる。第一に、巻き添え被害を抑制し紛争のエスカレーションを管理するために、精密誘導装置を備えた低出力核兵器を開発しなければならない。第二に、先制攻撃の成功には、米国の反応を把握することが前提となり、米国の戦力と意図を正確に評価する必要がある。第三に、政権交代を企図したと思われる試みや、国民を危険にさらす危機など、北朝鮮が米韓から自国の中核的利益に対する重大な脅威を受けたと認識する必要がある。

限定核使用戦略の実行は、北朝鮮に大きな課題を突きつける。朝鮮半島は戦場が限定されるため、被害を抑え全面戦争へのエスカレーションを防ぐのは難しい。加えて、北朝鮮の核使用はその規模を問わず、米国から国際秩序への挑戦と見なされ、本格的な報復を招く可能性が高い。さらに、北朝鮮の戦略は米韓の攻撃作戦を前提としているが、同盟国軍の態勢は基本的に防衛的である。そのため危機発生時に、米国の行動が北朝鮮の政権存続を脅かす重大な脅威となる可能性は低い。とはいえ危機が生じた場合、北朝鮮が、相手の意表を突き早い段階で決定的効果を達成するために、威嚇や軍事態勢の変更といった威圧的な警告を発することも考えられる。

中国が軍事的に台湾を一層重視し、米国が域内の軍事プレゼンスを強化するに伴い、韓国や日本などの同盟国は、アジアで紛争が起きる可能性と米国の戦略的な柔軟性に注意を向けるようになった。2023年3月の米議会公聴会で、台湾有事に際し韓国は朝鮮半島からの米軍派遣を認めるかが問題になった。加えて、ロバート・エイブラムス元在韓米軍司令官は、2021年末に中国への対応策を作戦計画に盛り込む必要性に触れた。¹⁸ 韓国は、台湾有事が朝鮮半島有事に発展する可能性を認識し、巻き込まれることを警戒している。¹⁹ 韓国国防省は、有事に際し韓国に台湾を支援する法的義務はなく、有事下の台湾支援に関する議論や支援計画の作成に関与していない、と述べた。²⁰ 米韓首脳会談で台湾が正式に協議されたのは2021年のみであり、バイデン大統領と文大統領は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。以後、バイデン大統領と尹大統領も会談でこれと同じ見解を繰り返し、インド太平洋の繁栄と安全保障にとっての、台湾海峡の平和の重要性を訴えた。²¹

韓国が台湾有事に慎重な姿勢を示し、海峡兩岸関係の平和的な解決を重視するのは、台湾の混乱がドミノ効果を引き起こす可能性を懸念しているからだ。米国の緊密な同盟国である韓国は、もし米国が台湾有事に関与する場合、中立的な立場を保つのに苦心するかもしれない。²² 台湾有事が東シナ海の武力紛争に発展して、北朝鮮の攻撃的な反応を引き起こし、全面的な朝鮮半島有事に到るおそれがあるだろう。

アジアの有事を利用して、北朝鮮が二重の危機における米国の決意を試し、韓国陸軍の域内紛争への参戦を防ぐことで、中国から見た北朝鮮の戦略的価値を高め、現状変更を模索する危険もある。どのような条件下なら北朝鮮がこうした戦略的機会を積極的に追求するかについて、慎重な分析が必要となる。

米国は、地域安定化のため台湾の防衛に努める一方で、軍事衝突が避けがたい状態まで中国を追い詰めるとは考えにくい。武力紛争の莫大な長期的コストについて、中国は慎重な姿勢を維持すると予想される。現在、米中いずれかが現状変更を試みる切実な理由はないように見える。しかしながら、学界では台湾有事が熱心に議論されてきた。²³ 結果の予測不可能性と想定される損失を踏まえると、米国、中国、台湾には、緊張を全面的な軍事紛争に発展させる実質的な動機はないというのが、韓国の識者の間で主流となる見解である。とはいえ、中国は台湾統合への強硬姿勢を次第に強めており、限定的な軍事紛争の可能性を完全には排除できない。このことが、韓国の研究者の間に不安を生んでいる。²⁴

韓国の研究者の多くが、台湾問題に対する中国の姿勢には、外交的手腕、国内の政治的思惑、国際的姿勢が複雑に絡み合っていると考えている。中国は、抜け目ない外交手腕を発揮し国内外の要因の慎重なバランスをとる必要がある、デリケートな立場に立たされている。中国は、台湾の独立推進派に外交圧力をかけると同時に、民主進歩党政権とこれを忠実に支持する米国に、強い警告を送ることができる。中国国内では、政治的安定と習近平政権下での結束の維持という、重要な課題に直面している。そのためには国民の支持を得ることが欠かせず、「ひとつの中国」原則への強力なコミットメントを確認する必要がある。

北東アジアの核態勢の変化は、主に3つのシナリオを含むものである。²⁵ 第一のシナリオは、中国が台湾沖の島々を攻撃する可能性を検討するものだ。この状況では台湾は、紛争長期化のリスクを負って積極的に抵抗するか、犠牲を最小限に抑えるためエスカレーションを抑制するかの決断を迫られるだろう。中国人民解放軍は、限定的なミサイル攻撃と砲撃で対応し、台湾の都市の占領を試みさえするかもしれない。中国の目標は、紛争の経済的、外交的な影響を制限することだが、長期的な地域紛争に発展するリスクが残る。

圧倒的な軍事力を誇示しても、台湾に対する中国の主権を保証できるとは限らない。もうひとつの戦略として封鎖が考えられ、船舶の通行を制限して経済的損失を与え、封鎖措置を解除または修正する余地を残すことで、台湾に影響力を行使できるかもしれない。だが、米国と同盟国が経済制裁と海軍増強で対応する可能性があるため、封鎖措置も、この措置に特有のエスカレーションのリスクを伴う。

台湾への全面侵攻を伴うシナリオでは、中国は海空の支配と十分な兵站支援を必要とし、台湾の沿岸防御を突破し都市部を制圧する上で課題に直面するだろう。²⁶ 台湾軍が動員され、米国と同盟国が参加することで、紛争が全当事国に多大なコストをもたらすおそれがある。

中国の対台湾戦略の強度には幅がある。低強度戦術は武力の誇示を伴うもので、本格的な軍事作戦なしに影響力を与えることを目指す。中強度のアプローチは、既存戦力を用いた目標達成への自信を顕示するものだ。高強度シナリオは、全面侵攻を念頭に置いて軍事力の不確実性を検討する。韓国の関与や北朝鮮の戦略的計算は、どのシナリオが採用されるかによって左右される。

インド太平洋の地政学的な緊張のなかで、米国は、朝鮮半島以外の地域、特に台湾の安全保障上の脅威にも対処する戦略的柔軟性を有することを強調してきた。²⁷ 有事には、韓国は米国と連携して必要な支援の形と程度を決定することになるだろう。在韓米軍と韓国軍の台湾有事へのエンゲージメントの程度は、紛争の具体的な性格によって決まると考えられる。そもそもは北朝鮮の攻撃を抑止する地上部隊として装備を整えてきたため、韓国と台湾の距離を含む兵站上の課題によって、朝鮮半島の連合軍の速やかな配備と参戦に制約が生じるだろう。台湾有事の際は、陸海軍および海兵隊を含む在日米軍が最初に動員される可能性が高い。在韓米軍が台湾を支援する場合、第7空軍の偵察機能が最初に展開され、中国と台湾を含む大規模紛争に発展した際は米国陸軍第2師団が関与するかもしれない。韓国は、兵站支援、艦艇護衛、援助の提供や、連合作戦への参加を行い、直接的な交戦を避けつつ状況がエスカレーションするにつれて関与の度合いを調整できるだろう。

もし北朝鮮が、韓国に駐留する同盟国軍の意図を読み違えたり、地域の現状を変更するため場当たりの中国と手を組んだりして、先制措置を仕掛けた場合、危機安定性が損なわれるおそれがある。いくつかの研究によると、北朝鮮は自国の目的に資する機会があると見れば、心理戦やハイブリッド戦術を展開し、中国の後ろ盾があれば直接的な核使用さえ検討する可能性があるという。²⁸ 北朝鮮は、米国が確実に反応を示し、米韓同盟が挑発的な行動をとらず、限定的な成果が得られると判断した場合、核を含む抑止力を行使している。しかしながら、北東アジアの危機がこの力学を変えるかもしれない。70年間膠着状態が続く朝鮮半島で、南北は最悪のシナリオに備えることに慣れているため、台湾有事の際に北朝鮮が、同盟国の軍事的対応を直接的な脅威と誤解する危険が高まっている。北朝鮮が、朝鮮半島付近の目立った軍事行動に反応して、思い違いによる衝突が発生するおそれが高まるだろう。

さらに北朝鮮が、場当たりの挑発によってコスト以上の利を得られると判断する可能性がある。域内で有事が起きれば、北朝鮮は、戦略的な重要性の誇示、現状変更、米国との政治的解決に向けた交渉といった、限定的な目標の達成を目指すかもしれない。朝鮮半島から米国の注意がそれ、反応が遅れたり限定的になったりしそうだ北朝鮮が判断すれば、挑発のコストは低いとみなされ得る。

北東アジアで同時に危機が発生した場合の北朝鮮の反応は、背景状況、なかでも中国が朝鮮半島の第二戦線に参戦する用意があるかに大きく左右されるだろう。この中国の姿勢によって、長期化した紛争で北朝鮮が戦闘を続けられるかどうかが決まる。もし中国が台湾海峡への軍備配置を減らした場合、それは、米国と戦火を交えるのは避けたいという中国の思惑を示すものだろう。このシナリオで北朝鮮が朝鮮半島に有事を引き起こすと、中国はおそらく介入せず、米韓同盟に有利な形で解決されるだろう。だが、中国が台湾海峡の現状を変更するために行動する場合、それが間接的に、朝鮮半島で同じような目標を持つ北朝鮮にとって追い風となる可能性がある。この場合、限定戦争が長期化するかもしれず、米国が台湾の現状維持に集中する一方で、米韓は2つの戦線への戦力の分配を迫られるだろう。このシナリオでは、北朝鮮は有事を起こすコストは低いと判断する可能性がある。

もし中国が、台湾との全面戦争も辞さず高強度の軍事作戦を行う場合、米国の軍事資源を分散させるため北朝鮮に協力を求めるだろう。このシナリオでは、米国は韓国防衛に必要な戦力を引き揚げず、韓国軍は朝鮮半島防衛に専念するため、北朝鮮から見た紛争のコストが高まるだろう。ここで重要な要素は、単独では長期戦争を継続できないと思われる北朝鮮を、中国がいつまでどの程度支援するかである。台湾との紛争の流れの中で、中国が韓国に対し高強度作戦を実行する可能性は低い。それによって韓国と軍事的、経済的な摩擦が生じるだけでなく、米韓同盟の長期的な強化につながるからである。

韓国が西海で積極的に行動すれば、中国は北部戦区の即応性を高める必要があるだろう。その結果、中国軍が台湾有事に即時展開できる戦力が減少するという、中国が望まない結果を招くことになる。従って、北朝鮮が台湾有事から利益を得られるシナリオは、限られている。

表 3. 危機の評価：リスクと不確実性

	エンゲージメントの レベル	リスク	不確実性
高	中国が在韓米軍 基地をミサイル 攻撃 ²⁹	韓国軍による 中国主要都市の 攻撃能力	エンゲージメント と米韓軍の即応性 に関する韓国の 世論
	中国・北朝鮮が 戦力を誇示	海上貨物輸送の 阻害による双方の 経済的損失	在韓米軍の 再配置が遅れる
	北朝鮮の挑発を 中国が間接的に 支援	限定的なレベルで 紛争が長期化	国連軍の協力
	中国は関与せず	米韓同盟にとって 望ましい最終状態	新たな均衡
低			

機安定性への影響

朝鮮半島における危機安定性は、具体的な条件に応じて様々な課題に直面するだろう。現在の政治的、軍事的なバランスへの北朝鮮の不満は、北が有事を引き起こす決断に影響を及ぼす重大な要因である。もし自国の立場が損なわれる、または脅かされると思えば、北朝鮮は、武力行使のリスクとベネフィットを慎重に評価するだろう。状況の誤認識も、危機の不安定化を促すおそれがある。米国の優先順位の変化をめぐる北朝鮮の憶測、韓国社会の分断、米韓同盟の亀裂が、誤解を招く原因になるかもしれない。

望ましい結果を得るには先制攻撃しかないと思わせる状況を作らないことが、重要になる。伝統的な抑止理論によると、エスカレーション優位の強化——エスカレーションの全階層で敵より著しく優位な立場を維持する——によって、北朝鮮のさらなるエスカレーションを阻止できる可能性があるという。しかし、危機の効果的な管理には、北朝鮮と戦争する準備を進めているという兆候を見せるのを避け、軍事行動のペースを落とし、平和的な危機解決の道を示すことも含まれる。³⁰ 戦略的な安定性に関する様々な研究は、新たな軍事能力を作戦に統合することが決定的な優位性につながり、先制措置のインセンティブになる可能性があることを示唆している。³¹ 巡航ミサイルや超音速ミサイルを含む北朝鮮の核能力の急速な開発を受けて、有事の際にエスカレーションへの圧力を和らげることが一層困難になっている。重要な標的の先制攻撃に適した、核搭載可能なこしたプラットフォームが、韓国の脆弱性を高め、エスカレーション抑止に向けた取り組みも妨げるかもしれない。

南北の偶発的な衝突の防止を目指し 2018 年に署名された「包括的軍事協定」(CMA) を、北朝鮮が破棄したことで、状況がさらに複雑化している。韓国が同協定の一部についての効力停止を決めると、北朝鮮は、南北国境の兵員を増強し新兵器の配備を行うと脅しをかけた。双方が、陸海空での信頼醸成措置を通じて緊張緩和・紛争回避に取り組むこと

米国の優先順位の変化をめぐる北朝鮮の憶測、韓国社会の分断、米韓同盟の亀裂が、誤解を招く原因になるかもしれない。

なく、防衛を強化した国境付近で武力の誇示を目的に大規模演習を実施したり、閉鎖されていた非武装地帯の監視所を再開したり、海上緩衝地帯で偵察活動を開始しているが、こうした活動によって、平時と有事いずれでも朝鮮半島情勢が極めて不安定になるだろう。

本稿は、過去の研究で推測されたように、北朝鮮が核を先制使用したり、危機を煽るため核使用を仄めかしたりする可能性について分析した。その結果、小さな朝鮮半島への被害を抑えるのが難しい、北朝鮮は核限定使用後の危機のエスカレーションを管理できない、米韓同盟は基本的に防御態勢を採用しているといった状況から、そうした行動をとる可能性は低いと示唆される。しかしながら、本稿は、極めて限定的な条件下で北朝鮮が先制攻撃を仕掛ける可能性を認めている。こうした課題を、軍備管理の安定性と危機安定性の観点から検討した。南北の軍近代化への持続的な取り組みが、朝鮮半島の軍拡競争を促し、双方を最終兵器の開発に向かわせて、危機の潜在的なコストを引き上げている。朝鮮半島と台湾の同時危機が生じた場合、南北間に危機管理メカニズムがなければ、誤認や誤解によって緊張が高まる可能性が高い。本稿は、リスク低減と危機管理のために次の政策を検討するよう提案する。

南北対話の再開

現在、信頼醸成のための南北対話が不十分であり、想定外の紛争を防ぐため対話を行う必要がある。韓国が2022年8月に提案した「大胆な構想」には、軍事的な信頼醸成措置が欠けており、この構想をさらに発展させる必要がある。加えて、「大胆な構想」は互惠性を重視しているため、韓国が最初にとる行動を受けて北朝鮮がどんな措置を取る必要があるか、北に懸念をもたらしている。北朝鮮と持続的な対話を進められるかどうかは、北を説得し、ゼロサムでなく互惠的なエンゲージメントを実現できるかどうかにかかっている。対話再開に向けて互いに合意できる道を探すため、準備会合を始めることが重要である。運用可能なホットラインの開設を通じて、想定外の衝突を防ぎ、南北間の緊張の偶発的な高まりを効果的に抑止できるだろう。

危機管理のための対中対話

中国の想定される反応に備えるのは重要だが、他方で韓国は、中国との専用連絡チャネルの開設も始めるべきだ。域内の緊張が高まった時は、この危機管理チャネルが重要になるだろう。中国は、北朝鮮を含む軍事危機よりも、経済危機、エネルギー危機といったソフトな安全保障課題をめぐる対話に参加する見込みが高い。従って現実的なアプローチは、まず朝鮮半島の危機管理に関する包括的協議のためのトラック2レベルの対話の場を設けるといふものだろう。これには、早期警戒やエスカレーション抑制などの個別課題に関する今後の公式協議の土台として、学術的な対話を促す迂回的なアプローチを採用できるかもしれない。この二段階の戦略——学術フォーラムから出発し政府間対話に発展させる——は、政府と民間の情報交換から始めることができ、共同研究によってこれを補えるだろう。明確な危機管理戦略を策定するには、中国が目指すものが韓国による関与の防止であれ偶発的な衝突の回避であれ、その目的を理解することが欠かせない。この知見が、同盟国の不必要な反応を抑え、危機のエスカレーションの悪循環を防ぐための戦略の指針になるだろう。

安全保障協力のための地域対話

アジアに危機管理のための信頼醸成措置を確立することが、何よりも重要である。危機の長期化や米国による介入のリスクを踏まえると、北朝鮮が北東アジアで全面戦争を始めるとは考えにくい。しかしながら、情報戦争、心理戦争、サイバー戦争などの戦術を用いてグレイゾーン紛争を仕掛けるかもしれない。アジアの多重危機を含むシナリオにおいて、韓国は台湾有事の可能性を見越して備え、友好国と連携して各地域内の紛争に対処しなければならない。韓国政府は米国およびその同盟国と協力して、情報共有を重視し、対応措置を策定し、メッセージを調整し、有事に備えたコミュニケーションチャンネルを定めるべきである。このアプローチを通じて、同盟国は複雑な状況を一層効果的に管理できるだろう。

同盟国間の対話

韓国政府は、想定される台湾有事と適切な対応戦略をめぐり、米国と積極的に協議する必要がある。この戦略的対話では、米軍の戦略的適応能力を強化するための戦闘以外の後方支援のレベルと性格を中心に据えつつ、台湾海峡での様々なシナリオを扱うべきである。台湾有事での自国の役割について国内でも議論し、韓国軍が北朝鮮による挑発を抑止する行動は、同盟国としての責任の放棄ではなく、中国の軍事行動を抑止し二正面紛争を避けるための戦略的決定であることを、明確にしなければならない。

柔軟な対応措置の策定

有事には、敵対国の存続が脅かされることはなく、紛争をエスカレートさせず解決することは可能だと相手に伝えることが重要である。エスカレーションの動機を減らし、緊張が高まった後も安定的な関係を促すことを目指すべきだ。慌てず時間をかけて対応し、先制攻撃より報復攻撃を選ぶことで、危機管理を進めることができる。柔軟な対応のためには、全面戦争以外に幅広い選択肢を持つことが欠かせない。危機安定性を確保するには、敵の存続を脅かさないシナリオの作成や、紛争をエスカレートさせるおそれがある要素の管理が求められる。核という選択肢のみに依存すると、抑止の信憑性が意図せずして低下するかもしれない。従って、急速なエスカレーションを防ぐためには、適応可能な幅広い対応の策定が欠かせない。米韓が協力して、核危機が迫る状況に対し詳細な対応計画を作成すべきである。

軍備管理に関する協議

非対称的な戦力を獲得するために軍拡競争に参加すると、不安定性を高めるおそれがある。今後の交渉は、核リスク削減と通常兵器の管理の両方を扱うべきである。このアプローチは、完全かつ不可逆的で検証可能な形での北朝鮮の武装解除という目標を無視するものではない。だが、北朝鮮が米韓の軍事力を脅威と見なしている点を考慮し、今後

の対話では、持続的で実地的な交渉に向けて北朝鮮の安全保障上の懸念にも対処すべきだ。核兵器管理と通常兵器管理を関連づけるということは、北朝鮮の核兵器と米韓同盟軍の通常兵器両方を制限することを意味する。米国・北朝鮮の核協議と南北間の通常兵器をめぐる協議という、現在の2本立ての形式を見直すことで、安定性—非安定性のパラドクス、通常抑止と核抑止の融合、米韓の調整上の問題を含む幅広い課題に対処できる。包括的な軍備管理措置の発表は、北朝鮮が、軍事的な協議に対する韓国のコミットメントを認めて、これに対応する措置を協議し始めるきっかけになるかもしれない。少なくとも、その方向へと圧力をかけることはできるだろう。

参考文献

- 1 Ankit Panda, "No First Use and Nuclear Weapons", Council on Foreign Relations, July 17, 2018.
- 2 Wootae Hong and Changkwon Hong, "북한의 핵전략 분석 [Analysis of North Korea's Nuclear Strategy]", (Seoul: KINU, 2018), pp. 95-110; Tae-hyun Kim, "핵무장 국가의 군사전략과 전력기획: 파키스탄 사례 분석과 북한에 대한 함의 [Military Strategy and Power Planning in Nuclear Armed States: A Case Analysis of Pakistan and Implications for North Korea]", *Military* 108 (2018), pp. 37-82; Sang-kyu Lee, "북한의 핵무기 실전배치 이후 핵전략 전망 [Nuclear strategy after North Korea's nuclear weapons test]", *Defence and Technology* 494 (2020), pp. 122-133; Jun-il Lee, "핵보유 이후 파키스탄 핵억제전략의 변화: 핵능력 발전이 전략 변화에 미친 영향을 중심으로 [The evolution of Pakistan's nuclear deterrence strategy in the post-nuclear age: focusing on the impact of the development of nuclear capabilities on the change in strategy]", *Korea Journal of Military Affairs* 8 (2020), pp. 73-104.
- 3 Anthony Ruggiero, Statement before the House Committee on Foreign Affairs Subcommittee on Terrorism, Nonproliferation and Trade and Subcommittee on Asia and the Pacific on "More than a Nuclear Threat: North Korea's Chemical, Biological and Conventional Weapons", January 17, 2018.
- 4 Jae-wan Park, "북한의 핵미사일 능력 고도화에 따른 핵전략 변화 연구 [A study of changes in North Korea's nuclear strategy as it advances its nuclear and missile capabilities]", *Journal of Northeast Asian Studies* 27, No. 2 (2022), p. 101; Yong Jang and Jin Shin, "북한의 핵태세와 핵운용을 고려한 한국군의 군사전략 구상 [South Korea's military strategy considering North Korea's nuclear posture and nuclear operations]", *Journal of Strategic Studies* 86 (2022), pp. 91-119.
- 5 Bruce W. Bennet, "Deterrence of North Korean Limited Nuclear Attacks", *Korea On Point*, November 27, 2023.
- 6 Robert E. Kelly, "Why North Korea may use nuclear weapons first, and why current US policy toward Pyongyang is unsustainable", *The Bulletin of the Atomic Scientists*, November 21, 2023.
- 7 DPRK Supreme National Assembly, "조선민주주의인민공화국 핵무력정책에 대하여 [Law of the Nuclear Weapons Policy of the Democratic Republic of Korea]", September 8, 2022.
- 8 Han-dae Cho, "북한, 미 전략폭격기 전개에 전술핵 훈련 [North Korea conducts tactical nuclear drills in response to US strategic bomber deployment]", *Yonhap News*, August 31, 2023, <<https://m.yonhapnewstv.co.kr/news/MYH20230831007400641>>
- 9 Chaerim Ha, "North Korea unveils tactical nuclear warhead, maximizing nuclear threat", *Yonhap News*, March 28, 2023.
- 10 Sang-ho Song, "South Korea to create 'strategic command' to lead 'three-axis' system against North Korea threats", *Yonhap News*, July 6, 2022.
- 11 Defense Acquisition Program Administration, "Defense Technology Plan", [in Korean] Press Release, April 18, 2022, <<https://www.dapa.go.kr/dapa/na/ntt/selectNttInfo.do?bbsId=326&nttSn=41112&menuId=678>>.
- 12 Masao Dahlgren, "South Korea Tests First Submarine-launched Ballistic Missile", *CSIS Missile Defense Project*, September 16, 2021, <<https://missilethreat.csis.org/south-korea-tests-first-submarine-launched-ballistic-missile/>>.
- 13 Jina Kim, "Asia Pacific Country Report: South Korea", (Berline: DGAP, 2023).
- 14 Toby Dalton and Jina Kim, "Rethinking Arms Control with a Nuclear North Korea", *Survival* 65, No. 1 (2023), pp. 21-48.
- 15 White House, "Washington Declaration", April 26, 2023.
- 16 White House, "The Spirit of Camp David: Joint Statement of Japan, the Republic of Korea, and the United States", August 18, 2023.
- 17 Jina Kim, "The Washington Declaration: Old wine in a new bottle?" *Asia Pacific Leadership Network Commentaries*, May 9, 2023, <https://www.apln.network/analysis/commentaries/the-washington-declaration-old-wine-in-a-new-bottle>.
- 18 David Choi, "Abram's remarks on China challenge 'very surprising' to South Korean military", *Stars and Stripes*, December 28, 2021.
- 19 Cheol-jae Lee et al., "In Taiwan crisis, South Korea also faces a crisis, a choice between the US and China [대만위기는 한국도 위기, 미중 사이 선택의 순간 온다]", *JoongAng Ilbo*, January 6, 2022.
- 20 Seokjo Noh, "South Korea, US and Japan to discuss possible joint response in the event of a Taiwanese outbreak [대만유사시 한국, 미일과 협의해 공동대응 가능성]", *Chosun Ilbo*, August 22, 2023.
- 21 White House, "United States-Republic of Korea Leaders' Joint Statement", May 21, 2021; White House, "United States-Republic of Korea Leaders' Joint Statement", May 21, 2022; White House, "Leaders' Joint Statement in Commemoration of the 70th Anniversary of the Alliance between the United States of America and the Republic of Korea", April 26, 2023.
- 22 Cheol-jae Lee, "Taiwan Strait Crisis Escalates, Prepare for Spillover on Korean Peninsula [대만해협 위기 고조, 한반도에 될 불똥 대비해야]", *JoongAng Ilbo*, April 20, 2023.
- 23 Heungho Moon, "시진핑 집권 3기, 대만해협과 한반도의 전쟁과 평화 [Xi Jinping's third term, war and peace in the Taiwan Strait and Korean Peninsula]", *The Institute for Far Eastern Studies Seminar*, January 16, 2023; Jaeheung

- Chung, “최근 대만해협 위기를 둘러싼 미·중 대만 대응 전략 고찰 [Examining the US-China response to the recent Taiwan Strait crisis]”, *Politics and Policy* 355 (2022); Woosun Choi, “대만 군사충돌 시나리오와 한국의 대응”, IFANS BRIEF 2022-51 (2022); Yongjun Han, “트럼프 행정부시기 대만해협의 위기에 대한 중국의 위기관리 전략 [China’s Crisis Management Strategy for the Taiwan Strait during the Trump Administration]”, *Sino-Soviet Affairs* 44, No. 4 (2021).
- 24 Byungkwang Park, “최근 대만문제를 둘러싼 미중갈등의 동향과 시사점 [Recent trends and implications of the US-China conflict over Taiwan]”, *KDI North Korea Economy Review* 24, No. 8 (2022), p. 22.
- 25 Mathieu Duchâtel, “Scenarios of crisis in the Taiwan Strait”, Paper prepared for the conference ‘The EU, Japan and a Fraying International Order’, European University Institute, March 22, 2021; Bruno Tertrais, “Conflicts to Come: 15 scenarios for 2030”, Chaillot Paper no. 161 (Florence: EU Institute for Security Studies, 2020); Michael E. O’Hanlon, “Can China Take Taiwan: Why No One Really Knows”, (Washington D.C.: Brookings, 2022), p.3.; Mark F. Cancian et al., “The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan” (Washington D.C.: Center for Strategic and International Studies, 2023).
- 26 Joongyoung Mo, “China’s Possible Use of Military Force Against Taiwan: Focusing on the amphibious landing operational capabilities [대만에 대한 중국의 군사력 사용 가능성에 대한 소고: 상륙 작전 역량을 중심으로]”, *Journal of International Studies* 36 (2022), pp. 37-66.
- 27 Youngchan Song, “주한미군사령관 지명자, 주한미군 한반도 밖으로 투입 가능 [US military commander nominee could deploy US forces off the Korean Peninsula]”, *Hankyung*, May 18, 2021, <<https://www.hankyung.com/article/202105186902i>>.
- 28 Sungmin Cho, “양안문제: 대만 해협의 무력충돌 가능성과 한국에 미칠 영향 [Cross-Strait: The potential for armed conflict in the Taiwan Strait and its impact on South Korea]”, (Seoul: Kyungnam University, 2022); Sungmin Cho and Oriana Skylar Mastro, “North Korea Is Becoming an Asset for China Pyongyang’s Missiles Could Fracture America’s Alliances”, *Foreign Affairs*, February 3, 2022; Byungkwang Park, “대만문제를 둘러싼 군사적 충돌 가능성과 우리의 대응방향 [Possible military conflict over Taiwan and our response]”, INSS Strategic Report, November 2022. No. 187/.
- 29 Jaepyo Hong, “대만과 한반도, 어디가 더 위험할까 [Taiwan and the Korean Peninsula: Which is more at risk?]", *Nocut News*, May 15, 2023 <<https://www.nocutnews.co.kr/news/5943138>>.
- 30 Alexander George, ed., “Managing US-Soviet Rivalry: Problems of Crisis Prevention”, (Boulder, Colorado: Westview Press, 1983).
- 31 Christopher F. Chyba, “New Technologies & Strategic Stability”, *Daedalus* 149, No. 2 (2020), pp. 150-170.

欧州リーダーシップ・ネットワーク（ELN:European Leadership Network）は、政治・安全保障課題への現実的な解決策の提案に取り組む約 200 名の現旧の欧州指導者から成るネットワークによる、欧州全体にまたがる超党派的な独立 NGO です。

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN：Asia-Pacific Leadership Network for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament）は、アジア太平洋諸国の政治、外交、軍事分野の現旧指導者および政府高官、研究者、オピニオンリーダーによるネットワークです。

Contact

欧州リーダーシップ・ネットワーク（ELN）およびアジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（ALN）により 2024 年 2 月に出版されました。

European Leadership Network (ELN)
8 St James' s Square
London, UK, SE1Y 4JU

Asia-Pacific Leadership Network (APLN)
4th fl., 116, Pirundae-ro, Jongno-gu
Seoul, ROK, 03035

@theELN | europeanleadershipnetwork.org
@APLNofficial | apln.network

Creative Commons Attribution-ShareAlike 4.0 に基づき公開されています。

© The ELN and the APLN 2024

ここに記載の見解は著者自身の見解であり、必ずしも ELN や APLN、そのメンバーの見解を反映したものではありません。



EUROPEAN
LEADERSHIP
NETWORK



APLN
ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

